

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付対象経 費	一般財源等	補助対象外 経費	効果・検証	担当課	予算区分
1	単	南小国町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 533世帯×30千円 家計急変世帯 0世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R5.11	15,990,000		15,990,000			住民税非課税世帯533世帯に給付金30,000円を給付することで、コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることができ、効果的であった。	福祉課	R5補正（地）
2	単	南小国町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得の方々への生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 997千円 消耗品 6千円、封筒印刷代 18千円、通信運搬費 123千円 振込手数料 58千円、システム改修委託料 792千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.5	R5.11	997,005		997,000	5		住民税非課税世帯533世帯に給付金30,000円を給付することで、コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることができ、効果的であった。	福祉課	R5補正（地）
7	単	南小国町くらし応援券発行事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により、様々な不便や経済的不利益等を被っている町民の家計を支援する。 ②82,526千円：町民向け商品券の換金分及び発行に係る印刷費等の諸経費の補助 ③商品券換金分80,000千円（20千円×4,000セット）、換金等に係る事務を行う商工会臨時職員の人件費722千円、商品券印刷費600千円、保険料50千円、切手・事務用品代154千円、郵便代1,000千円 ④全町民（約4,000人）	R5.9	R6.3	82,390,386		31,324,000	51,066,386		町民一人あたり20,000円の商品券を発行したことにより、物価高騰等の影響により経済的負担を被っている町民の家計を支援できた。また、町内事業所で約7,700万円が使用されコロナ禍・物価高騰等で大きく落ちこんだ町内の経済活性化につながった。	まちづくり課	R4補正（地）